

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K18134

研究課題名(和文) 経済循環シミュレーション分析による大型店舗の地域内滞留マネー割合の検証

研究課題名(英文) STUDY ON EFFECTS OF CONSUMER BEHAVIOR ON REGIONAL ECONOMY

研究代表者

宮川 愛由 (MIYAKAWA, AYU)

京都大学・工学研究科・助教

研究者番号：70598193

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では京都市と岡山市における大型チェーン店と地元店舗の経済循環の仕組みの違いと、それによる地域に帰着する資金の割合の違いを実証的に示すことを目的として、両都市における買い物支出の帰着率を算出した。その結果、買い物支出のうち京都市では、地域帰着率は大型店舗では2割程度であるのに対して、地場スーパーでは4割以上、地元商店では5割以上と、高い割合であった。また岡山市においても、地元小型商店、地元中型商店ではそれぞれ7割弱、6割弱であった一方、全国チェーンYでは3割に留まり、地元小型商店や地元中型商店での買い物のほうが、チェーン型大型店舗での買い物よりも岡山市に帰着する割合が高いことが示された。

研究成果の概要(英文)：Although it is important to understand the influence of consumer behavior on regional economy, as far as we know, no empirical research has been conducted in Japan. Therefore, the purpose of this study is to verify the economic impact of consumer's behavior on regional economy. We investigated two local merchants and four chain stores in Kyoto-city in order to compare the local economic return of consumption. As a result it was shown that if some shopping is done at local merchant, approximately 52% of consumption revenue will return to local economy, however if some shopping is done at chain store, the return rate will become about its half. This result suggests us about a desirable consumer behavior for regional vitalization.

研究分野：土木計画学

キーワード：地域経済構造 大型店舗

1. 研究開始当初の背景

多くの地方都市において、都市部に人や資本が過度に集中することによる影響が深刻化している。それを象徴する光景が、地方都市の至るところで見られる郊外型の大型店舗立地を主な要因とする地元商店街の「シャッター街化」である。こうした地方都市の中心市街地の衰退やスプロール化に歯止めをかけるべく、2006年からまちづくり三法の改正が行われ、大型店への法規制は再び強化された。しかし、現状は法規制による大型店舗の抑制が十分に達成されているとは言い難い。こうした大型店舗の影響に関しては、既に数多くの先行研究が存在する。直接的な「地域経済」への影響として、2つの地方都市における大型店開店前後の質問紙調査を通じて、小規模店舗や商店街、百貨店の利用頻度及び支出額が減少している実態が明らかになっている他、大規模店舗出店による小売店舗での雇用の減少は、大規模店舗での雇用による増加の倍に上るといった実態が指摘されている。そして、大型店舗の立地による地域経済への影響を決定づけるデータとして、アメリカのシンクタンク Civic Economics は、シカゴのある地域において、「地元店舗」とその競合となりうる「大型チェーン店」を各10店舗選定し、「収入」と「再投入先 (= 賃金・仕入れ・利益・寄付) に関する調査を行い、その結果、「地元店舗」においては、支出の73%が地域内に残るのに対して、大型チェーン店の地域残留率は43%にすぎないことを明らかにした。Civic Economics は、こうした違いが導かれた要因を以下のように分析している。

- (1) 大型チェーン店は(域外の)本社で業務を集中管理しており、相対的に被雇用者数が少なく、賃金も低い
- (2) 地元店舗は利益を地域に再投資するが、大型チェーン店は、利益が本社に吸い取られ、再投資先もグローバル
- (3) 大型チェーン店は、地元商店と比較して、仕入れ先の地元調達率が低い
- (4) 地元商店は地域活動に寄付をするが、域外商店は本社地域や全国団体に寄付金がかかる傾向が強い

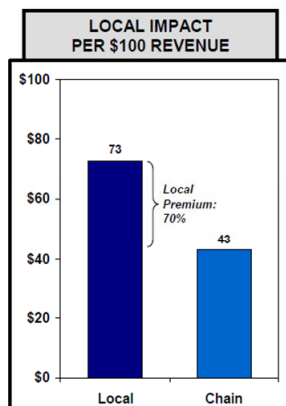


図 Civic Economics による調査結果

2. 研究の目的

Civic Economics のデータは、これまで大型店舗の立地による雇用創出、所得増加といった経済効果を唱える際に、ほとんど見逃されてきた「地域資金の漏れ」の実態に着目し、それを実証しているという点において、極めて重要な意味をもつ。大型店舗の取引先や、利益の再投資先が「域外」であれば、大型店舗立地による経済効果よりも、地元店舗の雇用や所得が減少することによる「負」の影響が勝る可能性も少なくない。こうした経済構造は、我が国にも想定されるものであるが、国内において、大型店舗進出による「地域資金の漏れ」の実態を実証的に示した研究は見当たらない。

本研究では、京都市、及び中国地方に属し、なおかつ京都市とは異なる人口規模、市場規模を有する岡山市を事例として、大型チェーン店と地元店舗の経済循環の仕組みの違いと、それによる地域に帰着する資金の割合の違いを実証的に示すことを目的とする。こうした事例検証を重ね、店舗形態の相違による地域経済への影響に関する知見を蓄積していくことは、地域活性化に向けた望ましい消費行動や小売店舗の立地政策の在り方についての示唆を与え得るものと期待される。

3. 研究の方法

先行研究である Civic Economics の調査を参考に、小売業を対象を絞り、調査対象地域内に資本を有する「地元商店」と域外に本社をもつ「大型チェーン店」を複数店舗抽出し、調査を行う。研究のフィールドは京都市及び岡山市とする。調査内容としては、「地元商店」はインタビュー調査により、主要商品に関する仕入れ先(域内/域外)とその額を把握し、「大型チェーン店」については、統計調査を用いて、主要商品に関する仕入れ、賃金、利益の額とその投入先(域内/域外)を把握する。これらの二つの調査により、「地元商店」、「大型チェーン店」それぞれの売上に占める「地域に滞留するマネーの割合」を比較する。

直接効果の把握

大型チェーン店舗

【方法】統計調査(経済センサス、有価証券報告書等)、インタビュー
 【調査内容】仕入れ、賃金、利益の額とその域外/域内の割合

地元店舗

【方法】インタビュー調査
 【調査内容】仕入れの域外/域内の割合(賃金、利益は全て域内に留まるものと仮定)

分析を進めるにあたり、まず市場関係者へのヒアリングにより流通構造を調査した。消費者が小売店で支出した資金の帰着先は、流通経路によって決まる。なぜなら、小売店舗は、どこから商品を調達する必要があり、その調達先が地域内であれば、その商品の仕入れ費用は地域内に帰着することとなる。あるいは、小売店舗が仕入れる商品が地域内で生産された商品であれば、その商品を生産した生産者に資金が帰着する、という資金の流れが存在するためである。京都市においては、ヒアリング結果から青果、水産物の流通構造の特徴として、以下の知見が得られた。

(1)青果・水産物に関して、京都市の地元商店で販売される商品の殆どは、京都市中央卸売市場の卸売業者を経由して、京都市中央卸売市場の仲卸業者から仕入れられる。

(2)一方で、京都市の大型店舗で販売される商品の殆どは、大阪市中央卸売市場の卸売業者を経由して、大阪市中央卸売市場の仲卸業者から仕入れられる。

(3)商品の産地に関しては、主に大阪市中央卸売市場を利用する大型店舗と比べて、主に京都市中央卸売市場を利用する地元商店のほうが、京都産の商品を扱う割合が高い可能性がある。

岡山市においては、ヒアリング結果から青果、水産物の流通構造の特徴として、以下の知見が得られた。

(1)大型店舗、地元店舗はともに、青果物、水産物の多くを卸売市場から仕入れている傾向がある。

(2)地元店舗は生鮮食料品、非生鮮食料品に限らず岡山市内から仕入れを行う傾向がある。

(3)大型店舗は岡山市中央卸売市場だけでなく全店舗分の仕入れを行うのは困難であるため、岡山市内だけでなく全国から仕入れを行っており、特に大阪からの仕入れが多い傾向がある。ただし、水産物に関しては、岡山市内から仕入れを行うことが多い傾向がある。

(4)大型店舗は、全国から仕入れた商品の多くを、一度地域ごとの物流センターに集めた後各店舗に配送している。

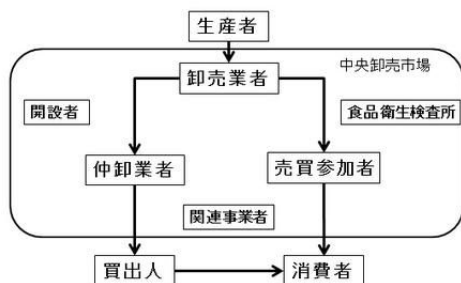


図 中央卸売市場内の商品の流通（岡山市）

ヒアリング調査、統計調査等から得られたデータに基づき、京都市及び岡山市における

様々な経営形態の小売店舗を対象に、消費者の買い物支出がどの地域にどれだけ帰着するかを分析した。分析にあたり、小売店舗を運営する企業における一般的な経済活動の構造に基づき、買い物支出の地域 j への帰着率 $R(j)$ を、以下の式に示すように定義する。

$$R(j) = (A(j) + B(j) + C(j) + D(j) + E(j) + F(j)) / S$$

$A(j)$: 店舗が商品の仕入れに要した費用(以下、「仕入費用」と略)のうち地域 j に帰着する額

$B(j)$: 店舗従業員の給与及び賞与の和(以下、「人件費」と略)のうち地域 j に帰着する額

$C(j)$: 店舗維持修繕費・広告費・設備投資費など営業費用の和(以下、「その他経費」と略)のうち地域 j に帰着する額

$D(j)$: 店舗の利益のうち、株主へ支給する配当金(以下、「株主配当金」と略)のうち地域 j に帰着する額

$E(j)$: 店舗が納める国税と地方税の和(以下、「税金」と略)のうち地域 j に帰着する額

$F(j)$: 店舗の売上のうち、再投入されずに店舗または店舗を運営する企業に蓄えられる貯蓄(以下、「内部留保」と略)のうち地域 j に帰着する額

S : 当該店舗の売上総額

4. 研究成果

以上の算出式に基づき両都市における買い物支出の地域 j への帰着率 $R(j)$ を算出した。まず、京都市を対象とした調査結果については、買い物支出のうち「京都市」に帰着する割合は大型店舗では 2 割程度であるのに対し、地場スーパーでは 4 割以上、地元商店では 5 割以上と、チェーン展開する大型店舗より地域密着型の地場スーパー、地場スーパーより商店街の地元商店での買い物のほうが、買い物支出のうち京都市へ帰着する割合が高いという結果が示された。さらに、全国でチェーン展開する大型店舗での買い物支出は、買い物をした地域から遠い地域に帰着する割合が高いと結果が示された。

次に、岡山市を対象とした調査結果については、買い物支出のうち岡山市に帰着する割合は、地元小型商店、地元中型商店での買い物支出ではそれぞれ 67.13%、55.21%であった。一方、天満屋、全国チェーン Y ではそれぞれ 40.00%、28.48%に留まり、地元小型商店や地元中型商店での買い物のほうが、チェーン型大型店舗での買い物よりも岡山市に帰着する割合が高いことが示された。また、全国チェーン Y は国内(中国地方を除く)における買い物支出の帰着率が、48.00%であるのに対し、店舗が立地する岡山市における買い物支出の帰着率は 28.48%であった。この結果から、全国にチェーン展開している大型店舗での買い物支出は、買い物をした地域から遠い地域に帰着する割合が高いことも示唆された。

また、店舗の売上の再投入先別買い物支出の帰着率を算出した結果、売上のうち人件費に再投入される割合については、地元小型商店では 17.75%、地元中型商店では、14.12%であるのに対して、全国チェーン Y では 12.54%、天満屋では 7.72%となっていることが確認された。こうした結果の差異は、売上のうち人件費に再投入される割合が、従業員をアルバイトなどの非正規雇用として雇うことで人件費を抑えることが少ない地元小型商店と、従業員の多くがアルバイトやパートの非正規雇用であるチェーン型大型店舗との雇用形態の違いによって生じたと考えられる。また、売上のうちその他経費へ再投入される割合については、全国チェーン Y では 18.92%、天満屋では 16.68%であるのに対して、地元中型商店では 9.79%、地元小型商店では 9.15%であることが確認された。これは、チェーン型大型店舗が広告費に資金をかけていることや、店舗の出店、撤退を繰り返すスクラップ・アンド・ビルド経営の方針が背景にあると考えられる。

京都市とは異なる地方である中国地方に属し、なおかつ京都市とは異なる人口規模、市場規模を有する岡山市で地域に帰着する資金の割合の違いを算出した。その結果、地元小型商店や地元中型商店での買い物のほうが、チェーン型大型店舗での買い物よりも岡山市に帰着する割合が高いことが示され、全国にチェーン展開している大型店舗での買い物支出は、買い物をした地域から遠い地域に帰着する割合が高いことが示された。

ここで、岡山市と京都市の買い物支出の帰着率を比較する。岡山市と京都市の地元小型商店、地元中型商店（京都市では地場スーパー）、チェーン型大型店舗同士をそれぞれ比較すると、市内及び県内（市外）への帰着率について、岡山市のほうが京都市よりも高いことがわかる。ここ 2~3 年は岡山市の食料品の小売店舗における地元商品の取り扱い量が増加傾向にあることが青果物卸売業者へのヒアリングで分かっており、こうした傾向によって、調査対象店舗の仕入費用のうち岡山市に帰着する割合が、京都市よりも高い結果になったと考えられる。

両市の結果は共に、市内における買い物支出の地域帰着率が、チェーン型大型店舗に比べて地元小型商店、地元中型商店（地場スーパー）のほうが高く、国内（中国地方、または近畿地方を除く）における買い物支出の地域帰着率が、チェーン型大型店舗に比べて地元小型商店、地元中型商店（地場スーパー）のほうが低くなっている。この結果から、岡山市においても京都市で得られた消費者の買い物行動において、地元小型商店や地元中型商店ではなく、広域に展開する大型店舗を選択する傾向が強ければ強いほど、より多くの資金が地域外に流出し、その流出先は、当該店舗の展開する範囲が広いほど、より遠方に流出する可能性が存在する、という知見を支

持するものとなっている。

また、岡山市における全国チェーン Y の結果と、京都市におけるイオンの結果は数字に多少の差はあるものの、概ね同様の結果となっている。この結果から、消費者のチェーン型大型店舗における支出は、日本の多くの地域においても同様なものとなり、地域資本が地域外に流出する可能性を示唆している。特に、地元商店がほとんどなく市民の買い物支出がチェーン型大型店舗に限定されてしまうような地方都市においては、地域資本の流出を避けられない状況である可能性が存在する。

以上の結果は、消費者の大型店舗での買い物行動が地域の衰退の一因となっている可能性を示唆するものであり、本研究は、店舗形態の相違による地域経済への影響に関する知見を蓄積し、自治体や住民が地域活性化に向けた望ましい消費行動や小売店舗の立地政策の在り方について再考する結果となったと言える。本研究で得られた知見は、これまで、大型店舗の進出による地域活性化を期待していた行政や住民に対して、警鐘を鳴らす結果と解釈できよう。社会基盤整備の計画および事業化を行う際には、大型店舗の進出が既存店舗に及ぼす影響を踏まえ、地域住民に地域経済の発展のために消費者が採るべきかきこい消費行動とは何か、という点に気づきを与えるための啓発活動を推進することも重要な意味を持つものと考えられる。

今後の課題として、本研究では対象店舗を食料品の小売店舗に絞り分析を行ったが、消費者の消費行動の選択店舗による地域に帰着する支出の割合の違いを把握するためには、今後、対象商品を食料品に限らず、また、対象業種についても、飲食業やサービス業などの小売業以外にも幅広い業種を対象に分析を行うことが望まれる。

また、京都市や岡山市以外の都市でも店舗形態の相違による地域経済への影響に関する知見を蓄積し、手探り状態であるまちづくりの施策を、より有効なものにすることが求められている。特に、地元商店が店を閉めてしまい、地域の住民の買い物支出がチェーン型大型店舗に限定されている地方都市においては、買い物支出の多くが地域外に流出している可能性が考えられるので、地域帰着率の算出を試みる事が望まれる。

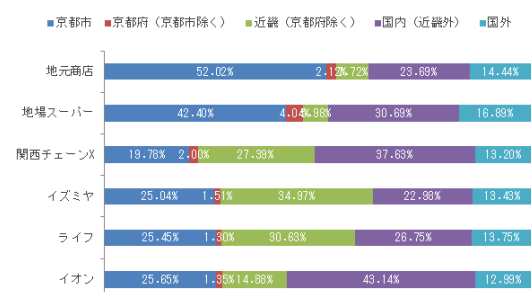


図 買い物支出の地域帰着率（京都市）

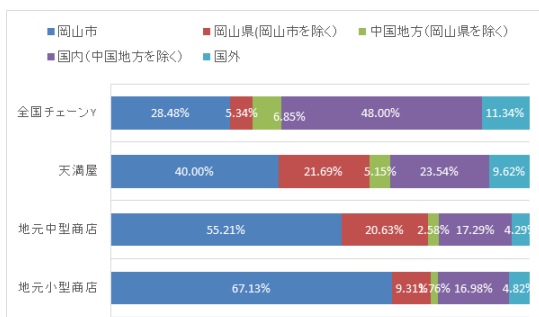


図 買い物支出の地域帰着率（岡山市）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1件)

宮川愛由、西広樹、小池淳司、福田峻、佐藤啓輔、藤井聡、消費者の買い物行動時の選択店舗の相違が地域経済に及ぼす影響に関する研究、土木学会論文集 D3、査読有、Vol.72, No.5, 2016.

http://doi.org/10.2208/jscejipm.72.1_393

〔学会発表〕(計 1件)

宮川愛由、消費者の買い物行動時の選択店舗の相違が地域経済に及ぼす影響に関する研究、日本モビリティマネジメント会議、2016年7月15日、愛媛県松山市 松山市立子規記念博物館

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

取得状況 (計 0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮川 愛由 (MIYAKAWA, Ayu)
 京都大学・工学研究科・助教
 70598193

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

藤井聡 (FUJII, Satoshi)
 京都大学・大学院工学研究科・教授
小池淳司 (KOIKE, Atsushi)
 神戸大学・大学院工学研究科・教授
 ()